

「石油・ガス部会」の設置について

～沖縄地域災害時石油製品供給対策～

資料-4(3)
130206 第2回 沖縄防災連絡会

沖縄総合事務局経済産業部 石油・ガス課

1. 背景

東日本大震災を教訓にガソリン等の燃料供給に係る供給拠点整備、事業者間の連携、製品備蓄増強等、地域の実情に即した強靱な供給体制の構築は、政府として緊急の課題となっている。

沖縄地域は、本土との物流は海路のみで、宮古島、石垣島をはじめとする多くの島嶼を抱え、時期によっては台風の襲来(度々、出荷制限あり)もあり、大規模災害が発生した場合、石油製品の物流は脆弱性がかかえている。

2. 設置趣旨

沖縄地域における地震、津波等による大規模な災害時の道路、港湾、空港等の物流基盤や消防、警察、病院等による初動期の災害復旧活動に必要な揮発油、軽油、灯油、ジェット燃料油、重油、LPGの迅速かつ円滑な供給に必要な事項を、民間企業等の協力の下、検討し整理する。

3. 主な検討事項

石油製品は、爆発・火災を予防し、安全を確保するため専用設備、施設、要員が必要であることを踏まえて、以下の事項を検討。

- (1) 石油製品の確保及び供給方法に関すること。
- (2) 石油製品の供給に必要な要員や資機材とその調達に関すること。
- (3) 石油製品供給に係る企業、団体、行政等の連携に関すること。
- (4) 沖縄防災連絡会の検討を踏まえた事項に関すること。

4. 検討メンバー

JX日鉱日石エネルギー株式会社沖縄支店
沖縄出光株式会社
EMGマーケティング合同会社
南西石油株式会社
株式会社りゅうせき
沖縄県石油商業組合
社団法人沖縄県高圧ガス保安協会
マルニ産業株式会社

製品貯蔵



石油製品タンク

販売



給油所(SS)



震災時給油可能SS



災害時の資機材(例)
(左) 非常用発電機 (右) 手動ポンプ

輸送



タンクローリー



バルクローリー



タンカー

消費



優先供給先(例) 病院